



2024年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月4日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2024年6月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第3四半期の連結業績(2023年7月21日～2024年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	200,971	12.5	9,371	10.5	9,909	10.3	6,701	13.9
2023年7月期第3四半期	178,681	14.5	8,478	10.8	8,981	16.0	5,882	32.9

(注) 包括利益 2024年7月期第3四半期 9,047百万円 (45.2%) 2023年7月期第3四半期 6,231百万円 (11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	680.94	
2023年7月期第3四半期	598.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	165,602	59,293	35.7
2023年7月期	133,008	52,121	39.0

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 59,060百万円 2023年7月期 51,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期				190.00	190.00
2024年7月期					
2024年7月期(予想)				210.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年7月21日～2024年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	272,000	10.3	9,200	9.0	10,000	9.2	6,700	5.2	680.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期3Q	10,419,371 株	2023年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	2024年7月期3Q	575,948 株	2023年7月期	582,088 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年7月期3Q	9,841,893 株	2023年7月期3Q	9,833,838 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車関連などを中心に製造業が好調なことに加え、非製造業においては旺盛なインバウンド需要などもあり、企業業績は好調に推移しました。そのため将来に向けたデジタル投資の増加や、積極的な人材投資とともにオフィス環境改善投資が拡大しており、大手企業をはじめとする民間の需要は堅調に拡大しています。なお、今後の景気見通しにおいては、海外経済の下振れや、為替や物価の変動などによって国内経済が停滞するリスクもあります。

内田洋行グループの第16次中期経営計画期間（2022年7月期～2024年7月期）は三年目を迎えています。第14次中期経営計画から進めてきた構造改革による各事業の競争力向上から、特需を差し引いた実質のベースラインが底上げされており、第16次中期経営計画の当初目標を大きく上回る水準で推移しました。

一方、直近の日本の少子化は従来の政府推計値を大きく超えて加速化しています。その状況に対応するため、民間でのインボイスのデジタル対応が進むなど官民のDX投資は加速しています。しかし、本当の意味でのDX、トランスフォーム（変革）の実現には、トランスフォームを実行する「人」と、基になる「データ」への投資の強化がより一層大切になります。働き方変革、学び方変革を標榜し続けてきた内田洋行グループのこれからの成長機会、社会変化への対応を迫られるお客様をご支援することにあると考えます。

第16次中期経営計画の期間ではこの社会構造変化に対応するため、社内の個々の事業枠から脱却したグループ全体での大きな再編に向け、グループ共通の情報システム投資の開始など、グループリソースを生かした経営への転換を速める諸施策をスタートさせました。今後はより一層社会に貢献できる内田洋行グループへと改革を進めてまいります。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間においては、大手民間企業のDX投資意欲は継続して高く、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約で大規模案件の獲得が増加し、クラウド型の会議室運用支援サービスなどICTサービスの展開も堅調に推移しています。また好調な企業業績を背景に大手企業の大型オフィス構築案件の獲得が順調に増加しました。

これらの結果、売上高は2,009億7千1百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

一方、当社は将来に向けて投資活動を推進しており、昨年を上回るベースアップなどの人への投資やデータ活用ビジネスのための開発投資をはじめ、グループ共通販売管理システム投資や顧客接点強化のためのマーケティング活動を実施しました。これらにより販売費及び一般管理費は大きく増加しましたが、売上高の大幅な伸長により、営業利益は93億7千1百万円（前年同期比10.5%増）となりました。経常利益は99億9百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億1百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

なお当累計期間では前年対比で四半期毎に業績の変動が大きくありました。公共関連事業分野では、前年は第3四半期に集中していた教育ICTの需要期が、当期は従来の夏季導入の第1四半期に戻っているほか、情報関連事業分野では、中堅中小企業のインボイス対応にともなうシステム改修案件が第1四半期に集中しました。また、オフィス関連事業分野では、第1四半期に前年にあった大型案件の反動がありましたが、第2四半期からは需要が拡大しています。

個々のセグメント毎の経営成績は以下の通りです。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、教育 ICT 市場において、前年対比の売上高は第 1 四半期で大きく増大し、第 3 四半期では減少しましたが、これは GIGA スクール後の ICT 整備が年度末導入となる傾向にあったものが、従前通り夏季を中心とする導入サイクルに戻ったことによります。GIGA スクールによる大量の端末整備に対応するためのネットワーク案件や校務支援システム案件へと需要が変化する中で、当社の強みを発揮しました。

大学市場では教室環境の ICT 化や教育環境整備案件に加えて、大学の新棟案件も増加しました。一方、自治体、官公庁市場では前年の大型案件の反動の影響がありました。また地方自治体基幹システムの標準化案件の開始を想定していましたが、政府の標準化計画の指針策定の遅れから、来期以降の実施が予想されます。

これらの結果、売上高は 650 億 3 千 6 百万円（前年同期比 1.8%増）となり、営業利益は 45 億 1 千 9 百万円（前年同期比 9.2%減）となりました。

なお、前連結会計年度に子会社化した Computer Based Testing (CBT) プラットフォームを開発する Open Assessment Technologies S.A.社での試験研究投資を開始しています。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、出社率上昇にともなうハイブリッドワークスタイルに対応した新たな需要が着実に拡大し、オフィスリニューアル案件・オフィス移転案件の獲得が当期の第 2 四半期以降順調に進んでいます。好調な企業業績と人材確保のための投資の意識がこれまで以上に高まっており、大手企業の大型オフィス構築案件を当初の予想を上回って獲得し、情報関連事業分野との連携案件も増加しております。また、海外事業も堅調に推移いたしました。これらにより、売上高は 426 億 8 千 1 百万円（前年同期比 7.5%増）、営業利益は 16 億 3 千万円（前年同期比 27.5%増）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大手民間企業の DX 投資による需要拡大が継続しており、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンスの大型の契約が伸長したほか、生成 AI に関連する商談も増加しています。また大手企業のフリーアドレス化の進展にともなって社員の位置情報やオフィスビルに関するデータを可視化してコミュニケーションを促すシステム導入や、会議室運用支援サービスなどが広がり、ICT サービスは着実に拡大しました。加えて、Windows11 更新による PC 導入案件の増加にともない、当社グループの強みであるキッティングサービスを伴うネットワーク関連のサービスも増大しております。

一方中堅中小企業向けでは、2023 年 10 月 1 日に開始されたインボイス制度に対応するための業務系システムのプログラム改修需要の獲得は、第 1 四半期を中心に大きく拡大しました。

これらの結果、売上高は 926 億 2 千 8 百万円（前年同期比 24.4%増）となり、営業利益は 31 億 1 千万円（前年同期比 42.3%増）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。DX 人材育成研修等を中心に民間企業向けの研修事業は堅調に推移いたしました。売上高は 6 億 2 千 4 百万円（前年同期比 1.6%増）、営業利益は 3 千 2 百万円（前年同期比 47.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 325 億 9 千 3 百万円増加し、1,656 億 2 百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加 309 億 8 百万円、棚卸資産の減少 4 億 7 千 1 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 291 億 8 百万円増加し、1,274

億4千万円となりました。また固定資産は、主に上場有価証券の時価評価に伴う投資有価証券の増加30億8百万円等により、前連結会計年度末に比べ34億8千5百万円増加し、381億6千2百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ254億2千2百万円増加し、1,063億9百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加265億8千1百万円、短期借入金の増加15億8千万円、および未払金の減少39億4千5百万円等により前連結会計年度末に比べ248億3千1百万円増加し、951億6千2百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ5億9千1百万円増加し、111億4千6百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益67億1百万円による増加、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加20億2千3百万円、および剰余金の配当18億7千万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ71億7千1百万円増加し、592億9千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から3.3ポイント低下し、35.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2023年8月31日付の2024年7月期連結業績予想で公表した水準を上回るものと判断し、上方修正を行います。詳細につきましては、2024年6月4日付「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によって需要が増減する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,196	28,339
受取手形、売掛金及び契約資産	46,266	77,174
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	6,060	6,808
仕掛品	11,106	9,843
原材料及び貯蔵品	607	650
短期貸付金	60	36
その他	4,563	3,134
貸倒引当金	△29	△46
流動資産合計	98,331	127,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,100	2,985
機械装置及び運搬具（純額）	207	380
工具、器具及び備品（純額）	863	870
リース資産（純額）	129	126
土地	6,363	6,380
有形固定資産合計	10,664	10,744
無形固定資産		
ソフトウェア	3,016	3,083
その他	49	44
無形固定資産合計	3,066	3,127
投資その他の資産		
投資有価証券	15,140	18,149
長期貸付金	511	452
退職給付に係る資産	2,440	3,053
繰延税金資産	1,495	1,316
その他	1,549	1,538
貸倒引当金	△191	△220
投資その他の資産合計	20,946	24,290
固定資産合計	34,676	38,162
資産合計	133,008	165,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,710	53,087
電子記録債務	9,896	12,100
短期借入金	2,130	3,710
未払費用	5,633	4,854
未払金	4,561	615
未払法人税等	1,709	2,378
未払消費税等	688	1,212
契約負債	11,512	11,430
製品保証引当金	483	363
賞与引当金	2,930	4,237
工事損失引当金	244	253
その他	1,831	919
流動負債合計	70,331	95,162
固定負債		
長期借入金	100	-
繰延税金負債	125	917
製品保証引当金	611	374
退職給付に係る負債	6,817	6,742
資産除去債務	235	236
その他	2,664	2,875
固定負債合計	10,554	11,146
負債合計	80,886	106,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6	34
利益剰余金	43,997	48,803
自己株式	△1,405	△1,391
株主資本合計	47,597	52,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,787	6,810
為替換算調整勘定	427	579
退職給付に係る調整累計額	△915	△776
その他の包括利益累計額合計	4,299	6,613
非支配株主持分	224	232
純資産合計	52,121	59,293
負債純資産合計	133,008	165,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2023年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2024年4月20日)
売上高	178,681	200,971
売上原価	143,941	163,665
売上総利益	34,739	37,306
販売費及び一般管理費	26,261	27,934
営業利益	8,478	9,371
営業外収益		
受取利息	39	83
受取配当金	270	267
持分法による投資利益	119	101
その他	198	200
営業外収益合計	627	653
営業外費用		
支払利息	44	42
貸倒引当金繰入額	4	33
為替差損	37	7
その他	38	32
営業外費用合計	125	114
経常利益	8,981	9,909
特別損失		
関係会社株式評価損	113	-
事務所移転費用	32	-
特別損失合計	145	-
税金等調整前四半期純利益	8,835	9,909
法人税、住民税及び事業税	2,971	3,146
法人税等調整額	△54	30
法人税等合計	2,916	3,177
四半期純利益	5,919	6,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,882	6,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2023年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2024年4月20日)
四半期純利益	5,919	6,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	1,992
為替換算調整勘定	△70	151
退職給付に係る調整額	23	138
持分法適用会社に対する持分相当額	2	30
その他の包括利益合計	312	2,314
四半期包括利益	6,231	9,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,194	9,016
非支配株主に係る四半期包括利益	37	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月21日 至 2023年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,897	39,696	74,472	178,066	614	178,681	—	178,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	353	152	556	4,335	4,891	△4,891	—
計	63,947	40,050	74,625	178,623	4,950	183,573	△4,891	178,681
セグメント利益	4,974	1,278	2,186	8,439	22	8,461	17	8,478

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月21日 至 2024年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,036	42,681	92,628	200,347	624	200,971	—	200,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	270	121	433	4,114	4,548	△4,548	—
計	65,079	42,951	92,750	200,780	4,739	205,520	△4,548	200,971
セグメント利益	4,519	1,630	3,110	9,260	32	9,292	78	9,371

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。